

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」

の取組について

—目次—

1. はじめに	P 1
2. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要	P 1
(1) 総合戦略の位置付け	P 1
(2) 計画期間	P 1
(3) 基本的な考え方	P 1
(4) 3つの重点プロジェクト	P 2
3. 取組の効果検証の方法	P 2
4. 平成30年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（実績）	P 3
(1) 元気創造プロジェクト	P 3
(2) 若者定住プロジェクト	P 7
(3) 生涯現役プロジェクト	P 13
《資料》平成30年度 地方創生関連交付金事業一覧	P 17
《資料》人口等の動き	P 20
5. 人口等の動き	P 21
6. 「名張市 まち・ひと・しごと総合戦略」の取組概要（計画）	P 23
(1) 元気創造プロジェクト	P 23
(2) 若者定住プロジェクト	P 24
(3) 生涯現役プロジェクト	P 25
7. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の改訂	P 26

名 張 市

令和元年7月

1. はじめに

国においては、少子高齢化等により今後ますます加速化することが予想される人口の減少と、そのことに伴う消費・経済力の低下といった課題の解決に向け、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定するとともに、合わせてその具体的な施策をまとめた「総合戦略」を策定しました。

こうした中、本市においても市民や市内の関係団体や企業など、多くの皆様のご意見をお聞きしながら、平成27年8月に「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」を策定し、地方創生と人口減少の克服に向け、“元気創造” “若者定住” “生涯現役” の3つの重点プロジェクトに基づく各種施策を推進してきました。

取組にあたっては、国の地方創生関連交付金をはじめとする様々な財源を効果的に活用し、市民の皆様との協働により幅広い分野での施策推進に努めてきました。

2. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の概要

(1) 総合戦略の位置付け

人口減少・超高齢時代に立ち向かい地域の活力を創生していくため、平成28年度を始期とする本市の最上位計画である名張市総合計画「新・理想郷プラン」に示された3つの重点戦略を「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の柱に据え、名張市総合計画「新・理想郷プラン」と連動して効果的な施策展開を図ることとしています。

(2) 計画期間

国の総合戦略を勘案しつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から、対象期間は、2015(平成27)年度から2019(平成31)年度までの5年間とします。

(3) 基本的な考え方

- ・ 20歳代の転出抑制と30歳代の転入促進
- ・ 2040年において定住人口70,000人を目指す。
- ・ 交流人口(★)の更なる拡大を図る。

(★)交流人口: 交流人口とは、定住人口に対する概念として、市外から何らかの目的で訪れる人口のことで、通勤・通学、観光、ショッピング、レジャー、スポーツ、アミューズメントなど幅広い訪問動機を含みます。

(4) 3つの重点プロジェクト

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」においては、“元気創造” “若者定住” “生涯現役” の3つのプロジェクトを柱に次の取組を横断的・多面的かつ一体的に進めることとしています。

重点プロジェクト	各プロジェクト内の取組項目
(1) 元気創造プロジェクト	① なばり元気のもとづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～
	② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化
	③ 「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現
(2) 若者定住プロジェクト	① 産み育てるにやさしいまち“なばり”の実現
	② ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供
	③ 「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～魅力ある教育の推進～
(3) 生涯現役プロジェクト	① 「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現
	② 時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る
	③ 「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

3. 取組の効果検証の方法

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、市内での内部評価とともに、市民2,000人を対象に行うアンケート調査のほか、民産学官金労言の分野における外部委員で組織する「名張市地域活力創生会議」や市議会での意見などを踏まえながら、重要業績評価指標(KPI)(★)の達成状況を基にした客観的な評価による進捗把握を行うとともに、今後の施策展開や取組の改善につなげていくこととしています。

「名張市地域活力創生会議」は、住民をはじめ、産業界や教育機関、金融機関、労働団体、メディア関係者で構成しており、様々な観点から今後の施策展開の方向性や具体的な取組について意見が反映されるようにしています。

効果検証の結果は、市ホームページ等により市民の皆さんに公表します。

(★)重要業績評価指標(KPI):Key Performance Indicator の略称。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。なお、本戦略内の重要業績評価指標(KPI)の「基準値」は、平成27年5月中旬時点での直近の値を設定し、目標値は、計画期間終了年度の平成31年度を最終期限とし、総合計画や個別事業計画で設定する目標値・目標年度を加味し、設定しています。

4. 平成30年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（実績）

（1）元気創造プロジェクト

《基本目標》

新たな産業や雇用の創出により、地域経済の活性化を目指した取組を推進するとともに、地域の元気を支え、将来を担う人材の育成に取り組みます。そして、市民とひとつになって様々な取組を続ける名張の元気で活力を全国に発信し、人や企業から選ばれる、活気に満ちたまちの実現を目指した取組を進めます。

数値目標	基準値(年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
働く意欲のある人にいきいきと働ける場が確保されていると思う市民の割合	26.6%(H25)	29.2%	26.7%	29.9%	31.6%	31.0% (H30)

① なばり元気のモトづくり ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 地域産品・地域資源を活用した新商品の開発や名張ブランド製品の販路拡大、就業機会の確保など雇用創出と地域経済の活性化
- (イ) 民産学官の連携による事業者の多角経営や経営革新の促進等による地場産業活性化
- (ウ) 農業の「多彩な担い手」づくりをはじめ、若者たちの起業の場づくり、退職者等の専門性を生かした小規模事業の展開
- (エ) 地域農業の未来を描く「人・農地プラン」の策定促進、農林業の6次産業化、「農」が持つ機能を生かした他分野（環境・福祉・教育等）との連携



【平成30年度実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【新雇用創出事業（2,952万円）※地方創生推進交付金】

○名張市産業チャレンジ支援協議会において、起業支援や人材育成、農商工支援、雇用機会の確保など地域内での積極的な雇用創出と産業活動を支援しました。創業セミナーや就職セミナー等によって雇用創出数は124人となりました。

【地場産業振興事業[名張市若者移住・定住チャレンジ支援事業]（462万円）】

○若者の起業・創業や、それに伴う空家の利活用を促進することを目的に募集した「若者移住定住チャレンジ支援事業」は2件の応募があり、採択1件の審査結果となりました。平成28年度から開始した当事業では合計3件の事業所が採択され、市内の活性化に貢献しています。

【農業次世代人材投資事業（900万円）】

○青年の営農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、農業を始めて間もない経営が不安定な就農直後の所得を確保し支援することにより、担い手づくりに貢献しました。6件の給付をしました。

【ふるさと応援推進事業（2,490万円）】

○平成30年10月から、ふるさと納税事務業務を民間事業者に委託し、納税サイトを1つから7つに増加したことで、寄附受入額が約5,215万円となり平成29年度を約1,400万円上回りました。

○寄附金額の増額に向けて、関係団体と連携しながら返礼品の品目拡大及び内容の充実に取り組みました。

【地場産業雇用促進・人材育成事業（35万円）】

○製造業における優秀な人材を定着させるため、高等教育機関を卒業し名張市に定住する若者に奨学金返還の補助を行うことで、地場産業にかかる雇用及び人材育成に貢献しました。2名に対し奨学金の返還金の補助を行いました。

<その他関連事業>

- ・障害者アグリ雇用推進事業(124万円)
- ・農業経営基盤強化資金利子補給金事業(42万円)
- ・中山間地域等直接支払事業(1,355万円)
- ・担い手確保・経営強化支援事業(135万円)

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
実践型地域雇用創造事業 活用による雇用創出件数	55件 ^(H26)	延べ173件	延べ248件	—	—	延べ195件 ^(H28)
新雇用創出事業活用による 雇用創出件数	0件 ^(H28)	—	7件	延べ67件	延べ191件	延べ115件 ^(H30)
新商品・新技術の 開発研究件数	10件 ^(H26)	延べ20件	延べ31件	延べ36件	延べ37件	延べ32件 ^(H31)
創業相談件数	22件 ^(H26)	延べ64件	延べ120件	延べ260件	延べ361件	延べ340件 ^(H30)
認定農業者数	51人 ^(H26)	延べ99人	延べ140人	延べ176人	延べ215人	延べ265人 ^(H30)

② 多様な世代の転入促進を図る情報の発信及び移住に関する相談受入体制の強化

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 県が東京都内に設置する「ええとこやんか三重 移住相談センター」や県関西事務所などと連携した転入促進を図る就労情報・空き家情報等の一元的な情報発信
- (イ) 交通事業者・不動産事業者・旅行会社・メディア等と連携したシティプロモーション
- (ウ) 移住コンシェルジュや移住体験施設等の整備による移住に関する相談受入態勢の強化



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【地域活力創生事業（61万円）】

○移住・定住に関する相談（計190件）に対し、住まいや仕事、各支援事業に関する情報提供をワンストップでの対応に努めました。また、都心部で開催される移住フェアに計12回参加し、市外での相談対応に取り組みました。これらの取組により平成30年度の移住者数は31世帯87名でした。

○情報発信の取組においては、移住・定住促進専門のウェブサイト「なばりの素敵！発見WEB」の充実や、近鉄大阪難波駅構内への大型電光ポスターの掲示を行いました。またYouTubeチャンネルを新たに開設し、名張のまちやイベントの様子などを発信しました。また、高校生を対象にインスタグラムを活用したフォトコンテストを実施し、郷土愛の醸成を図るとともに、本市の魅力発信に取り組みました。

<その他関連事業>

- ・広報活動事業（1,838万円）

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
移住相談窓口体制の整備	設置 ^(H27)	設置	設置	継続	継続	継続 ^(H31)
シティプロモーション活動	— ^(H26)	0回	延べ11回	延べ24回	延べ36回	延べ15回 ^(H31)
市の移住等に関するホームページへの1カ月あたりの平均アクセス件数	— ^(H26)	316件	476件	414件	344件	350件 ^(H30)

③「訪れてよし」「住んでよし」「招いてよし」の観光都市 名張の実現

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 食・歴史・文化など地域に根ざした資源を活用する観光戦略の推進
- (イ) 三重県や周辺自治体と連携した国際的な視野での滞在型観光の取組



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【赤目四十八滝チャレンジステーション施設整備事業（6,266万円）※地方創生拠点整備交付金】

【赤目四十八滝チャレンジステーション準備事業（49万円）※地方創生推進交付金】

○これまでキャンプ場として利用していた当該施設を、自然体験、移住体験はもとより、都心部に住む子ども達の農山村体験や都市部の大学のフィールドワークの受け入れなど、赤目四十八滝キャンプ場をこれまで以上に幅広い用途に利用できるよう機能向上を図るための改修工事を行いました。

【広域観光連携推進事業（1,086万円）※地方創生推進交付金】

- 豊島区と本市の小学生の自然体験交流事業（28名参加）のほか、市内事業者との協働による三重テラスでの「名張おいしいものまつり」の開催、近畿日本鉄道との連携による関西エリアでの情報発信など、都市部への名張市の魅力発信に努めました。「名張おいしいものまつり」では、市内事業者の新たな販路開拓に繋げることもできました。
- 平成29年度を取組の中から生み出した観光商品について、SNS等を活用した情報発信や国内外で開催された旅行商談会等でのプロモーションやセールスに取り組み、一定の誘客に繋げることができました。また、圏域の観光関係団体や事業者を対象とした「おもてなしワークショップ」や講演会の開催を通じ、観光客を受け入れる側のスキルの向上や関係者間のネットワークづくりに取り組んできました。あわせて観光庁の日本版DMO法人登録に必要となるデータ収集のため、圏域の約40の宿泊事業者や旅行者への調査を実施しました。

【観光戦略推進事業（668万円）】

○ホームページやSNS等を活用した本市の観光情報の発信、案内所での来訪者へのおもてなし、ボランティアガイドおきつもの協力によるまち歩き事業や、新たな取組として、食（地酒）をテーマにした街イベントの開催など、名張市観光協会への委託により、名張の魅力発信と誘客事業を展開しました。

また、これまでの観光戦略に基づく取組の成果や課題、日々変化する観光需要を踏まえ、市内の観光関連団体や地域づくり組織、学識経験者など様々な観点での議論を経て、平成31年4月から4年間を計画期間とする名張市観光戦略〔2019改定版〕を策定しました。

<その他関連事業>

- ・広域観光事業（75万円）

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (年度)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標値 (目標年度)
観光レクリエーション入込客数	112.5万人 (H26)	延べ242.1万人	延べ367.7万人	延べ490.6万人	延べ600万人	延べ750万人 (H30)
赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数	1,780人 (H26)	延べ5,082人	延べ8,324人	延べ11,248人	延べ14,152人	延べ10,000人 (H30)

(2) 若者定住プロジェクト

《基本目標》

若い世代が安心して働き、結婚・妊娠・出産・子育て・教育がしやすい環境の整備に切れ目なく取り組むとともに、暮らしのベースとなる住宅支援や、多彩な雇用の創出などの施策を推進し、若者が住んでみたい、愛着を抱きいつまでも住み続けたいと感じるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値(年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
名張市に「ずっと住み続けたい」 「当分の間住み続けたい」 「市内の別の地区に移りたい」 とする30～39歳の市民の割合	82.3% (H25)	88.4%	82.9%	79.5%	86.0%	86.0% (H30)
市内の保育施設や子育てサービス、 相談窓口等の子育て支援施策に 満足している市民の割合	59.8% (H25)	53.6%	53.2%	57.3%	61.8%	63.0% (H30)

①産み育てるにやさしいまち”なばり”の実現

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 「子育て世代包括支援センター」の立ち上げなど、名張版ネウボラの更なる充実
- (イ) 子ども・子育て支援新制度の創設にあわせた待機児童をつくらない環境づくり、自然環境を生かした教育・保育の実施
- (ウ) 安心して子どもを産むことができる医療環境の整備をはじめ、小児二次救急を行う小児救急医療センターの運営、県内医療機関や奈良県など隣接する医療機関との広域的な地域医療の連携強化
- (エ) ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組推進



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【名張版ネウボラ事業（409万円）】

○平成29年12月に「妊婦応援都市宣言」を行い、この宣言に合わせて「こそだてサポーター養成講座」を開始、受講者にホワイトリング等を配布しました。平成30年度は27回1,206人の子育てサポーターを養成し、全体で1,870人になりました。また、医療機関・助産師会との連携により、妊産婦に対する相談・支援を図るため、産婦乳腺炎予防ケア事業やおっぱい相談等の『産後ケア』体制を整備し、産後早期から支援を行っています。

【地域型保育事業（家庭的・事業所内・小規模）（3億2,313万円）、民間保育所等施設整備補助金（3億6,571万円）】

- 地域型保育事業では、0～2歳児167人分の利用定員を確保し、各保育施設に対して運営支援等を行うことで、待機児童の解消を図り、保育環境の向上に取り組みました。
- 幼保連携型認定こども園への移行に伴う、つつじが丘幼稚園園舎の改築や、比奈知保育園の農業集落排水接続工事への財政支援等を行うなど、民間保育所の施設整備を推進しました。

【放課後児童クラブ待機児童解消事業（88万円 ※地方創生推進交付金）、放課後児童健全育成事業（6,584万円）】

○保護者の就労等により放課後、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象に、健全な育

成を図るため放課後児童クラブ（クラブ数：22 箇所）の運営管理を行いました。クラブ数は平成 29 年度より 2 箇所増設し、受入れ人数を増やすことができました。

【地域福祉人材育成事業（700 万円）※地方創生推進交付金】

○女性の働きやすい環境づくりを目指し、子育て支援員の育成等の事業を実施するとともに、子育てをはじめ様々な活動を行うボランティアに係る総合的な情報発信、交流拠点・実践の場の提供、意欲ある高齢者や女性等の社会参加につながる活動への支援を行うなど、地域福祉に関わる人材育成に取り組みました。

【こども支援センター事業（441 万円）】

○なばり子育て支援員研修（子育てボランティア養成講座）を 6 日間と平成 30 年度から放課後児童コースを 2 日間追加して開催した。これまでの研修には 76 人、放課後児童コースには 32 人が参加されました。支援者の育成や新たな支援者の創出に加えて、修了証を受けた 63 人のうち 23 人を子育て支援に係る就労に繋ぐなど、身近な所での寄り添いが叶う環境の整備を推進しました。

【医療体制推進寄附講座開設事業（3,600 万円）】

○関係大学に対して寄附講座を設置し、専門性の高い医療の研究を進めるとともに、名張市立病院への医師派遣等により、伊賀地域における小児医療の拠点施設として市民が安心して子育てが行えるよう 24 時間 365 日の小児二次救急を担う「小児救急医療センター」の継続運営を行いました。

【その他】

産婦人科開設に向け、そのための検討・準備を進めました。

<その他関連事業>

- ・病児・病後児保育事業(878 万円)
- ・子ども発達支援推進事業(106 万円)
- ・特定不妊治療費等補助事業(302 万円)
- ・第3子以降の保育料無償化事業(8,395 万円)
- ・子ども医療助成事業(2 億 1,315 万円)
- ・こんにちは赤ちゃん事業(31 万円)
- ・病院群輪番制病院運営事業(2,602 万円)
- ・医療体制推進事業(395 万円)

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	基準値(年度)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標値(目標年度)
妊産婦・乳幼児への支援策に満足している市民の割合	50.9% ^(H26)	48.9%	45.6%	47.8%	53.6%	53.4% ^(H30)
保育需要に対応する受入定員の増加	1,455人 ^(H25)	1,542人	1,604人	1,765人	1,873人	1,632人 ^(H31)
地域医療機関での現在の医療体制に満足している市民の割合	48.0% ^(H25)	48.6%	52.8%	48.8%	53.8%	50.5% ^(H30)
男女の固定的な役割分担に同感しないという市民の割合	76.9% ^(H25)	75.7%	77.9%	78.4%	79.6%	80.0% ^(H30)

②ライフスタイルの多様化を踏まえた暮らしの提供

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 空き家の有効活用による“わが街リフレッシュプロジェクト”の推進
- (イ) クラインガルテン(滞在型市民農園)など“農のある暮らし(スローライフ・スローフード)”の企画・提供、「お試し居住」・「2地域居住」の企画・促進
- (ウ) 都市の「食(カフェ、レストラン、料理人等)」と、名張産の「農(伊賀米、伊賀肉、名張産農産物等)」をつなぐ連携・交流の企画・促進



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【空家対策事業(939万円)】

- 「空き家バンク」や子育て世代に対する中古住宅等リノベーション支援事業の実施などにより、空き家等の利活用の促進に取り組むとともに、管理不全の空家に対して条例や法に基づき適正管理について促しました。また、特定空家等に認定している空き家1件について行政代執行により除却しました。
- 空き家バンクの新規登録物件数は46件増の110件となり、11件の成約がありました。
- 子育て世帯リフォーム費用助成については、普及・啓発に取り組んだ結果、1組3人の移住支援を行いました。

【空家リノベーション支援事業(126万円)】

- 県外からの移住者に対する中古住宅のリフォーム費用の補助(経費の3分の1以内・上限100万円)を実施し、2組3人の移住支援を行いました。

【農地銀行農地移動適正化事業(60万円)】

- 農村集落の環境を守るとともに市内外からの新規就農希望者の移住・定住を促進するため、名張市空き家バンクに登録した空き家とその空き家に隣接した小規模農地を取得する場合に限り、農地法第3条の下限面積を緩和する措置として、平成30年3月から下限面積を1平方メートルまで引き下げました。平成30年度は相談件数6件、緩和措置の適用に至ったケースは1件で、適用せず転用による取得に至ったケースは1件でした。
- 農業委員及び推進委員により農地現地パトロールを行い、指導を強化したことにより4haの耕作放棄地を解消することができました。

【市民農園運営・整備事業(92万円)、農業研修センター事業費(78万円)】

- 小規模な農業者育成を目指し、「なばり農業塾」を年11回開催するとともに、食育に向けた取組として市民親子体験農業さつまいもづくりを実施しました(17家族・60名参加)。また、「なばり農産物加工講座」として、地元産農産物を生かしたベジタブルマヨネーズづくりを開催し、住宅地住民(消費者)と農業者(生産者)との交流を図りました。

<その他関連事業>

- ・ふるさと応援推進事業(2,490万円)
- ・農業次世代人材投資事業(900万円)
- ・新雇用創出事業(2,952万円)
- ・広域観光事業(75万円)

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）	基準値(年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年後 実績	平成30年度 実績	目標値(目標年度)
国の事業等を活用した 空き家住宅の流通促進	1件 ^(H26)	延べ14件	延べ16件	延べ22件	延べ29件	延べ30件 ^(H31)
農業次世代人材投資 資金給付件数	5件 ^(H26)	延べ10件	延べ16件	延べ22件	延べ28件	延べ30件 ^(H31)
文化・物産等の地域間 交流への参加回数	8回 ^(H26)	延べ16回	延べ21回	延べ33回	延べ48回	延べ48回 ^(H31)

③「なばりブランド」としての“ひと”づくり ～魅力ある教育の推進～

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) 教育の質の向上に向けた幼児期、小学校、中学校の連続性、系統性を大切にした小中一貫教育の実施
- (イ) 持続可能なまちづくりの視点に立ち郷土愛を育む「なばり学」の創設
- (ウ) 家庭(保護者)・地域が学校運営に関わる「名張版 コミュニティスクール」の展開や未来へつなぐ学びの機会を支援する生涯学習の拠点づくり、“ひと”づくり
- (エ) 市内中学校、工学系高等教育機関・県立高校、企業等との連携体制構築による人材の定着促進の仕組みづくり



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【小中一貫教育推進事業（4万円）】

○つつじが丘小学校・南中学校においては、今までの取組を見直し、小中一貫教育の目的やめざす子ども像、その実現のための具体的な取組を全教職員で再確認しました。他の中学校区において、小中一貫教育についての理解や認識を深めるため、担当者会議やブロック別研修会を開催したり、校長会で小中一貫教育アドバイザーが指導・助言を行ったりしながら、令和2年度の本格実施に向けての準備を進めました。

【ふるさと学習「なばり学」創設事業（204万円）※地方創生推進交付金】

○『ふるさと学習「なばり学」』編集委員会を4回、担当者会を3回開催し、学習資料集下巻を完成させるとともに、なばり学実施要領、スタンダードカリキュラムを作成しました。また、小学1年生～4年生に、学習資料集上巻、小学5年生～中学3年生に、学習資料集下巻を配付しました。

【コミュニティ・スクール導入促進事業（130万円）】

○「名張市小中一貫コミュニティ・スクール推進協議会」を2回開催したほか、先進地の取組を視察するなど、導入に向けた検討を図りました。また、コミュニティ・スクールに対する理解を深めるため、教職員・保護者・地域住民を対象に制度説明及び講演会を2回開催しました。

○市内の6校（蔵持小学校・比奈知小学校・箕曲小学校・百合が丘小学校・錦生赤目小学校・赤目中学校）に新たに学校運営協議会を設置し、学校運営協議会を開催しました。

【中学生地域ふれあい事業（64万円）】

○子どもたちが望ましい職業観・勤労観を身につけるために、市内全中学校で中学生を対象にした職場体験活動（3日間）を、地域づくり組織や企業、関係機関の協力により実施しました。

【小学校教育振興費（29万円）、教育研究事業（537万円）】

○教育センター主催の週末教育事業（科学実験ICTものづくり等の内容で22回）や、ばりっ子チャレンジ教室（前期8回、後期8回）・ばりっ子わくわくキャンプ（事前事後指導を含めて6日間）等に、近畿大学工業高等専門学校や名張市立看護専門学校と連携し、学生教育サポーターとして延べ100人程度の学生に協力いただき実施しました。

【未来へつなぐ学びの支援事業（41万円）※地方創生推進交付金】

○子どもの貧困の連鎖を断ち切る取組、合わせて令和2年度に市内全小中学校においてコミュニティ・スクールが実施されることに向けた取組として、市内1中学校、5小学校が夏季休業中または冬季休業中に図書館開放を行いました。

○近大高専等の学生を学生補充学習サポーターとして、また地域の方を補充学習サポーターとして、平日の放課後等の補充学習の時間に学力向上の支援を行い、地域の人材育成や絆づくりをし、地域の教育力の向上を図りました。

【ぱりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト（57万円）※地方創生推進交付金】

○市内全ての保育所（園）及び認定こども園、幼稚園に「ピカ1先生」が年間4回程度巡回し、就学前段階の幼児への出前保育を行うことにより、幼児の小学校入学に対する期待感と安心感を高めることができました。

<その他関連事業>

- ・基礎学力向上支援事業(31万円)
- ・学校支援地域本部事業(42万円)
- ・小・中学校 ALT(外国語指導助手)派遣事業(2,286万円)
- ・小・中学校空調設備整備事業(3億4,914万円)

【重要業績評価指標（KPI）】

重要業績評価指標（KPI）		基準値(年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
小中学校の教育環境に満足している市民の割合		60.8%(H25)	55.4%	56.2%	62.4%	62.8%	65.0%(H30)
住んでいる地域の行事に「参加している、どちらかといえば参加している」とする児童生徒の割合	小学校	66.1%(H26)	68.8%	66.1%	61.1%	68.1%	68.0%(H30)
	中学校	45.1%(H26)	44.2%	44.5%	32.9%	47.5%	47.0%(H30)
目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合		42.8%(H25)	41.6%	45.1%	42.5%	41.6%	46.0%(H30)
人材の定着促進に向けた教育機関・企業等との連携体制		体制構築、継続運用 (H27～31)					

(3) 生涯現役プロジェクト

《基本目標》

高齢者はもとより、これから年齢を重ねていく全ての方々が社会の中で意欲的に自らの知識や能力を発揮し、いつまでも健康で生きがいをもって、地域社会の担い手として活躍できるまちを目指した取組を進めます。

数値目標	基準値 (年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
健康な暮らしを送っていると 感じている市民の割合	81.4%(H25)	79.7%	78.8%	76.6%	77.8%	83.0%(H30)

①「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現

【具体的な施策（計画内容）】

(ア) 高齢化・単身化を地域全体で受け止める地域包括ケアの構築（地域ぐるみで行う介護予防の体制づくり、サービス提供）に加え、地域包括ケアシステムを基本に各種相談に対してワンストップで対応する「地域福祉教育総合支援システム」の取組推進

(イ) ばりばり現役プロジェクト事業（生活習慣病予防重点プロジェクト）をはじめとする「健康なばり21計画（★）」の取組推進

（★）健康なばり21計画：「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」や「生活習慣病の発症予防と重症化予防」などを目指し、市民自らの健康づくりを中心に、地域づくり組織の自治力、地域支えあい等の仕組みを生かし、学校保健、産業保健との連携を図りながら健康づくりを推進する計画。



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は平成30年度事業費

【地域共生社会構築事業（2,535万円）】

○複合的な生活課題や地域課題について、関係者や関係機関が連携して対応できるよう支援する職員（エリアディレクター）を2名増員しました。

- ・個別支援、調整会議等 271 件対応
- ・地域懇談会（ワークショップ）15 回開催、305 名参加（市民）
- ・地域共生社会研修 1 回開催、71 名参加（職員・関係機関）

○市民に身近な15地域（小学校圏域）に設置してある地域福祉の拠点「まちの保健室」の職員3名を引続き雇用し、日常生活圏域ごとに基幹的なまちの保健室の運用を継続しています。同志社大学への事業委託によって職員及び関係機関の人材育成研修を行い、名張市の地域福祉研究の一環で住民や行政の特徴的な取組の映像資料も作成しました。

○地域住民による自主活動の拠点として、地域住民による有償ボランティア組織の立ち上げ支援を1地域（川西・梅が丘地域）で行い、計10地域になりました。

【国保ヘルスアップ事業（900万円）、健康づくり事業（812万円）※地方創生推進交付金】

○地域の元気づくり・人づくりの担い手である「まちじゅう元気!!リーダー」へのフォローアップ研修を2回開催し、延べ人数約212名の受講をいただき、活動支援の取組を行いました。また、まちじゅう元気リーダーの活動報告会を開催し、各地域で実施している活動の振り返りや、他地域の活動を共有する機会としました。

○学校保健との連携により、中学生に向けた生活習慣予防に関する授業を小学校5回、中学校1回実施し、若い世代からの健康づくりに取り組みました。

○市民の健康意識を高め健康づくりの習慣化に向けて、健康増進につながる取組やイベントへの参加に対してポイント（マイレージ）を付与・還元する「名張ケンコー！マイレージ」を本格始動させ、710名のポイントをお買物券やナッキー号乗車券に交換し、健康づくりにつながる取組を行いました。

【生活習慣病予防重点プロジェクト事業（600万円）】

○三重大学との協働で市民公開講座を開催し、心臓マッサージ講習（参加30名）や、糖尿病・心不全・乳がんの専門医による講演（参加116名）を実施しました。

【ホッケー場建設事業（9,015万円）】

○令和3年度に三重とこわか国体・三重とこわか大会において、名張市でホッケー競技が開催されるため、国体開催基準に規定されているJHA（日本ホッケー協会）公認ホッケー場の整備に向けた取組を行いました。なお、同ホッケー場の完成は令和元年度を予定しています。

【市民陸上競技場改修事業（4,198万円）】

○経年劣化及び漏電等により、不点灯であった夜間照明設備の修繕等を行い、更なる利用者数の増に寄与することができました。また、三重県産の木材を活用し、メイハンフィールドメインスタンドベンチをリニューアルし、利用者のみならず、来場者（観客）の快適性向上に寄与することができました。

<その他関連事業>

- ・がん対策事業(1億82万円)
- ・介護予防サービス事業(1,900万円)
- ・地域づくり組織支え合い活動補助金(690万円)
- ・在宅医療・介護連携推進事業(750万円)
- ・総合型地域スポーツクラブ創設支援事業(120万円)
- ・軽度生活援助事業(221万円)

【重要業績評価指標（KPI）指標】

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値 (目標年度)
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合	77.9% (H25)	77.7%	78.5%	78.1%	77.9%	80.5%(H30)
名張市国民健康保険被保険者の特定健康診査受診率	35.3% (H25)	37.7%	39.0%	40.9%	42.0%	45.0%(H30)

②時代に合った地域づくり、安心・安全な暮らしを守る

【具体的な施策（計画内容）】

- (ア) まちづくり活動への参画促進、人材育成を図る取組、地域づくり活動と市民公益活動の相互連携・協働の拡大等による地域力の更なる向上
- (イ) 地域内の拠点施設を生かした生活支援機能の複合化に向けた企画・促進



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の()内は平成30年度事業費

【ゆめづくり地域交付金事業（1億690万円）】
 ○地域課題解決のための事業に住民自ら取り組み、誰もがいきいきと輝いて暮らせる地域をつくりあげるための「ゆめづくり地域予算制度」における交付金を15地域へ交付しました。

【地域ビジョン推進事業（1,500万円）】
 ○地域と行政が協議しながら新たなサービスや価値を生み出すための「ゆめづくり協働事業」に15の全地域が取り組みました。

【都市内分権推進事業（23万円）】

【がんばる地域応援事業（134万円）】
 ○各地域における課題解決を図るために取り組まれている事業や組織づくりが、より効率的・効果的に行われるよう、地域づくり組織の組織力、経営能力を高めることを目指した「名張ゆめづくり協働塾」（講座や勉強会等）を21回開催し、延べ538人、10団体が参加しました。

<その他関連事業>

- ・市民活動推進事業(1万円)

【重要業績評価指標（KPI）指標】

重要業績評価指標（KPI）	基準値 (年度)	平成27年度 実績	平成28年度 実績	平成29年度 実績	平成30年度 実績	目標値(目標年度)
人材発掘・人材育成を目的とした協働塾、市民活動支援センター事業等の参加者数	—	386人	256人	351人	594人	年間延べ 100人以上 (H27~30)
隣近所や地域の人との交流があると感じている市民の割合	71.6% (H25)	70.1%	74.1%	66.3%	70.5%	75.0%(H30)

③「ライフステージに応じた支援ができるまち」の実現

【具体的な施策（計画内容）】

市外からの新しい人の流れに加え、生涯にわたって活躍できるまちの実現を目指し、既存施設及び住宅等の活用を中心に据え、地域のコミュニティ組織等による学習活動や多世代交流の実践、地域社会参画の機会創出・確保、また、健康支援、医療・介護サービス、在宅支援など様々なサービスをネットワーク型で提供する仕組みの整備（日本版CCRC（★）の検討）

（★）日本版CCRC：米国では、高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体（Continuing Care Retirement Community）が約2,000か所存在しています。日本版CCRCとは、都会の高齢者が地方に移り住み、健康状態に応じた継続的なケア環境の下で、自立した社会生活を送ることができるような仕組みや地域共同体を意味します。



【平成30年度に実施した施策を推進する主な事業と取組概要】 ※事業名の（ ）内は平成30年度事業費

○中高年齢者が地方等に移り住み、健康でアクティブな生活を送りながら必要に応じて医療・介護を受けることができる「生涯活躍のまち」（日本版CCRC）については、具体的取組は行いませんでした。今後は国や他の自治体の動きを注視しながら、必要に応じて調査・研究を行います。

【重要業績評価指標（KPI）指標】

重要業績評価指標（KPI）	基準値(年度)	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標値(目標年度)
名張市が「住みよい」「どちらかと言えば住みよい」と感じている市民の割合	81.9% (H25)	81.0%	80.1%	82.0%	82.4%	86.0% (H30)

平成30年度 地方創生関連交付金事業一覧

	事業の名称	事業の目的	事業実績額 (円) ※()内は交付金	平成30年度の取組概要	重要業績評価指標 (KPI)					
					項目	基準値 (年度)	平成28年度 実績(目標値)	平成29年度 実績(目標値)	平成30年度 実績(目標値)	
1	市民総活躍による『なばり元気』プロジェクト～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～ 《事業期間》 H28～30	<p>(1) 次世代を担う若者の移住定住支援プロジェクト</p> <p>①創業、異業種連携、多角経営化による新たな事業創出を喚起・支援する体制の構築、近畿大学工業高等専門学校との連携による人材育成など新たな雇用創出、郷土産品に対する支援、幼少期からのふるさと学習の実施により、歴史・文化を通して子ども達の郷土愛を育み、本市に愛着を持てるひとづくりを目指します。</p> <p>②子育て中の女性の就労相談、セミナー開催等による就業意欲の喚起、企業訪問による啓発活動や女性の労働条件と企業のマッチング、子育てに配慮した職場づくりの支援、放課後児童クラブの充実等女性が働きやすい環境づくりの取組を行います。</p> <p>(2) 地域を生かした雇用創出プロジェクト 農産物の直売所の運営を起点に加工業者、レストラン等との農商工連携を推進し、地元農産品の地元での流通量の増加、地産地消など”食”を通じた雇用創出を図ります。</p> <p>(3) まちじゅう元気プロジェクト 一生涯を通じた切れ目ない健康づくりを推進し、すべての市民が健康で生きがいを持って活躍できる“生涯現役のまちづくり”を目指した環境づくりに取り組みます。</p>	42,072,836 (21,036,417)	<p>○女性の働きやすい環境づくりを目指し、子育て支援員の養成等の事業(研修会、託児実習)を実施するとともに、子育てをはじめ様々な活動を行うボランティアに係る総合的な情報発信、意欲ある高齢者や女性等の社会参加につながる活動への支援に取り組みました。</p> <p>○子育て世帯の仕事と家庭の両立支援を図るため、桔梗が丘小学校区放課後児童クラブの施設増設を行いました。</p> <p>○『ふるさと学習「なばり学」』を推進し、義務教育の9年間を通して、ふるさと“なばり”への愛着の醸成を図りました</p> <p>○未来へつなぐ学びの支援事業として、学習環境として学校図書館を活用し、夏季休業中に開放を行い、また、近大高専の学生や地域の方を補充学習サポーターとして受入れ、生徒が解けない問題の支援を行うなどの学力向上を図るとともに、学生自身の指導力や人間力向上を図る取り組みを行いました。</p> <p>○新雇用創出事業では、就職セミナーの開催、創業支援を行うとともに、事業所紹介を制作し、積極的な雇用創出と産業活動を支援しました。</p> <p>○小中学校において生活習慣の大切さを伝える授業を実施し、学校保健委員会に参加するなど学校との連携を強化しました。また、まちじゅう元気!!リーダー研修では、介護予防などに関する講座を実施し、「よくバリ青春体操」を地域に普及させるために、各地域で使用できるようDVDの増刷を行いました。</p>	交付対象事業の取組による雇用創出数	— (H27)	7件 (15件)	67件 (65件)	124件 (115件)	
					とれたて名張交流館の売上金額	1億1,859万円 (H27)	1億1,349万円 (1億2,200万円)	9,968万円 (1億2,700万円)	9,330万円 (1億3,200万円)	
					プロジェクト協力事業所数	— (H27)	15事業所 (10事業所)	100事業所 (35事業所)	195事業所 (60事業所)	
2	広域連携DMO設立による“新しい人の流れ”創出事業 《事業期間》 H28～31	<p>(1) 「日本の歴史・文化」をテーマにした外国人旅行者等の誘客推進に取り組みます。</p> <p>(2) 外国人の視点による観光素材の発掘や商品化、ホームページやパンフレットによる情報発信などを行います。</p> <p>(3) 外国人誘客のビジネスモデルを構築し、空き家を活用した民泊施設の開業希望者を募り、改修支援や外国人旅行者対応の指導を行うなど、宿泊施設の充足を図ります。</p> <p>(4) 観光地域づくりの舵取り役として、広域連携DMOを運営し、体験型・交流型ツアーを企画し、国内外のエージェントに販売するほか、市場調査に基づく事業計画の策定や観光事業者へのコンサルティング等、広域観光推進の中核組織として市村と連携し事業を進めます。</p> <p>(5) 観光客受入のための環境整備や、地域の魅力を発信する事業を実施し、旅行者受入環境を整備します。あわせて、都市部からの旅行者等への再訪の促進や継続的なシティプロモーション等の展開により、移住定住に繋げていきます。</p>	10,858,821 (5,429,410)	<p>○広域観光連携推進事業：本市の特色を活かしたエコツーリズムや観光客にシティプロモーション等を実施することにより、将来的な移住定住に向けた取り組みを進めるため、都市部在住者を対象に体験型旅行企画を実施しました。</p> <p><主な取組>豊島区・名張市交流ツアーの実施、近鉄大阪難波駅構内ホームへの名張市シティプロモーション看板設置、「伊勢街道フォーラム」歴史講演の実施、ほか</p> <p>○東奈良名張ツーリズム・マーケティング：名張市、奈良県宇陀市、曾爾村、御杖村、山添村、東吉野村の観光資源を掘り起し、商品の企画、販売等を行い、インバウンドを中心とした観光事業の推進を図るとともに、奈良から三重につながる人の流れをつくり、広域観光における観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化に取り組みました。</p> <p><主な取組>地域資源を活用したモニターツアーの実施、プロモーション動画(春/6市村)をYouTubeへ配信、「訪日外国人への基本のおもてなし」パンフレット作成 ほか</p>	項目	基準値 (年度)	平成28年度 実績(目標値)	平成29年度 実績(目標値)	平成30年度 実績(目標値)	令和元年度 実績(目標値)
					名張市・宇陀市・曾爾村・御杖村・山添村・東吉野村の観光レクリエーション 入込客数	3,799,374人 (H27)	3,709,179人 (3,820,000人)	3,681,811人 (3,895,000人)	3,416,508人 (4,030,000人)	— (4,215,000人)
					赤目四十八滝溪谷を訪れた外国人の数	3,302人 (H27)	3,242人 (3,500人)	2,924人 (4,000人)	2,904人 (5,000人)	— (7,000人)
					広域連携DMOの旅行商品企画の延べ参加者数	— (H27)	45人 (0人)	106人 (500人)	131人 (1,050人)	— (1,650人)
3	出産・子育て・教育 地域まるごと応援推進プロジェクト 《事業期間》 H30～R2	<p>(1) 妊産婦応援事業：妊産婦応援都市宣言の推進のための周知・啓発をはじめ、新たな取組として「こそだてサポーター養成講座」を開催します。子育て教室、おっぱいケア事業、市内16の地域の子育て広場、小中学生に向けた命の教育、子育て支援員研修の受講の動機づけなど、充実した支援ができる体制を整えます。</p> <p>(2) ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト：幼児期から小学校への就学をスムーズに向かうことができるようコーディネート役として地域の人材が市内全ての幼稚園等現場に入り出前授業を実施し小学校への期待感をもてるよう取り組みます。</p>	1,647,651 (823,825)	<p>○妊産婦応援事業：妊産婦応援都市宣言の推進のための周知・啓発をはじめ、新たな取組として「こそだてサポーター養成講座」を実施しました。また子育て教室、おっぱいケア事業、地域の子育て広場、小中学生に向けた命の教育(性教育)、子育て支援員研修の受講の動機づけなど、充実した支援ができる体制を整えました。</p> <p>○ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト：就学前から小学校への円滑な接続の支援を行い、コーディネイト役として地域の人材が市内全ての幼稚園や認定こども園、保育園の現場に入り、「言葉あそび」「数あそび」「ものづくり」「からだづくり」などのテーマの出前授業を実施しました。</p>	項目	基準値 (年度)	平成30年度 実績(目標値)	令和元年度 実績(目標値)	令和2年度 実績(目標値)	
					市外への転出超過の抑制数	前年比転出超過数の増101人 (H29)	前年比308人抑制 (前年比10人抑制)	— (10人)	— (10人)	
					出産・子育て・教育 地域まるごと の数	16事業 (H29)	1事業の増 (2事業増加)	— (2事業増加)	— (2事業増加)	
					こそだてサポーターの数	0回 (H29)	27回(1,206人) (100回)	— (150回)	— (150回)	

	事業の名称	事業の目的	事業実績額（円） ※（ ）内は交付金	平成30年度の取組概要	重要業績評価指標（KPI）						
					項目	基準値 （年度）	平成30年度 実績（目標値）	令和元年度 実績（目標値）	令和2年度 実績（目標値）	令和3年度 実績（目標値）	令和4年度 実績（目標値）
4	赤目チャレンジステーション整備事業	赤目四十八滝キャンプ場を運営管理する地元の若手で構成された一般社団法人「滝川YORIAI」と連携し、研修等を実施し、商品や体験メニューの開発・販売、宿泊施設の運営、更には移住定住に係る知識の習得等を行い、拠点強化を図ります。	486,000 (243,000)	赤目四十八滝チャレンジステーションの民営化の運営に向けての準備事務等を行いました。また視察調査や、宿泊施設の運営研修、スタッフ研修等の実施、体験メニュー等の開発調査を行いました。	赤目四十八滝チャレンジステーションにおける研修を終えた新規就農者数	0人 (H30)	— (0人)	— (+1人)	— (+1人)	— (+2人)	— (+3人)
					赤目地域への年間転入者数	55人 (H30)	— (0人)	— (+2人)	— (+4人)	— (+6人)	— (+8人)
					赤目四十八滝チャレンジステーションの年間利用者数	3,306人 (H30)	— (0人)	— (+50人)	— (+100人)	— (+150人)	— (+200人)

平成30年度 地方創生関連交付金事業一覧

【拠点整備交付金分】

No	事業の名称	事業の目的	事業実績額（円） ※（ ）内は交付金	平成30年度の取組概要	重要業績評価指標（KPI）						
					項目	基準値 （年度）	平成30年度 実績（目標値）	令和元年度 実績（目標値）	令和2年度 実績（目標値）	令和3年度 実績（目標値）	令和4年度 実績（目標値）
1	赤目チャレンジステーション整備事業	赤目四十八滝キャンプ場として利用していた施設を様々なニーズに対応すべく「赤目四十八滝チャレンジステーション」として幅広い用途に利用できるよう機能向上を図るための新築・改修整備を行い、自然体験・移住体験はもとより、都市部住民の農山村体験や、大学のフィールドワークの受入にも対応できるよう整備を行う。 <整備内容>ベッドや空調設備を設置した宿泊棟4棟を新築、調理棟に外壁を設置。	62,650,656 (31,325,328)	赤目四十八滝キャンプ場を幅広い利用用途に衣替えし、「赤目四十八滝チャレンジステーション」として整備を行いました。移住体験、農林業体験はもとより、都市部に住む子供達の農山村体験の実施や、大学生によるフィールドワークの受入等に対応するため、宿泊棟、調理棟等を再整備し、機能向上を行いました。	赤目四十八滝チャレンジステーションにおける研修を終えた新規就農者数	0人 (H30)	— (0人)	— (+1人)	— (+1人)	— (+2人)	— (+3人)
					赤目地域への年間転入者数	55人 (H30)	— (0人)	— (+2人)	— (+4人)	— (+6人)	— (+8人)
					赤目四十八滝チャレンジステーションの年間利用者数	3,306人 (H30)	— (0人)	— (+50人)	— (+100人)	— (+150人)	— (+200人)

No	事業の名称	事業の目的	事業実績額（円） ※（ ）内は交付金	平成30年度の取組概要	重要業績評価指標（KPI）						
					項目	基準値 （年度）	平成28年度 実績（目標値）	平成29年度 実績（目標値）	平成30年度 実績（目標値）	令和元年度 実績（目標値）	令和2年度 実績（目標値）
1	起業・創業拠点整備プロジェクト	本市の特産品“ぶどう”のブランド力強化、さらには本市における6次産業のモデルとして、新規就農や起業・創業の促進、地域内雇用の拡充を図るため、閉校となった学校を整備し、起業・創業支援に向けた取組を進める。 <整備内容> 校舎1階をワイナリーに整備、2階、3階を6次産業等の拠点施設に整備。	H29 拠点整備 交付金事業 78,486,840 (39,243,420)	○旧国津小学校の校舎を改修し、新規就農や起業・創業の促進、6次産業化の拠点として地域内雇用の拡充を図るため、ワイナリー施設としての整備、またレンタルオフィスやインキュベーションオフィスとして使用できるよう空き教室を事務所として整備しました。	交付対象事業の取組による雇用創出件数	0件 (H27)	7件 (15件)	67件 (65件)	124件 (115件)	— (190件)	— (265件)
					とれたて名張交流館（直売所）及び拠点整備施設利用業者の売上金額	1億1,859万円 (H27)	1億1,349万円 (1億2,200万円)	9,968万円 (1億2,700万円)	9,330万円 (1億3,200万円)	— (1億3,900万円)	— (1億4,600万円)
					プロジェクト協力事業所数	0事業所 (H27)	15事業所 (10事業所)	100事業所 (35事業所)	195事業所 (60事業所)	— (85事業所)	— (110事業所)
2	名張市市民活動活性化ゾーン形成計画	名張市民センター別館の和風建築を活かした「『食べてだあこ』おもてなし事業」として、協議会が実行組織と立ち上げ、カフェを運営する。 また、周辺農村地域との交流による地産地消市場の運営、市民センターの登録サークル等による手作りの雑貨や個人による「ショップ『よってだあこ』」を実施する。 <整備内容> 名張市民センター和室耐震補強及び改修工事	H29 拠点整備 交付金事業 44,760,400 (22,130,200)	○名張市民センター別館（旧高北邸）について、耐震補強、トイレ改修、厨房、事務室等の改修工事を行い、和風建築を生かした「『食べてだあこ』おもてなし事業」として、まちづくり協議会が実行組織を立ち上げたカフェの運営に向け、経済活動の拠点としてふさわしい施設の整備を行いました。	項目	基準値 （年度）	平成28年度 実績（目標値）	平成29年度 実績（目標値）	平成30年度 実績（目標値）	平成31年度 実績（目標値）	平成32年度 実績（目標値）
					拠点での実施事業による売上	0万円 (H27)	— (0万円)	— (0万円)	731万円 (360万円)	— (370万円)	— (381万円)
					ショップ『よってだあこ』の参加によって起業につながった件数	0件 (H27)	— (0件)	— (0件)	0件 (1件)	— (2件)	— (3件)
					ショップ『よってだあこ』に参加する市民団体の数、お菓子事業への協力事業者数（団体）	0団体 (H27)	— (0団体)	— (0団体)	10団体 (25団体)	— (30団体)	— (35団体)
3	市民総活躍を叶える”元気・交流”拠点整備事業	市民陸上競技場を“元気・交流”の拠点として改修し、大会への出場選手や観戦客等これまで見込むことのできなかった新たな誘客と市域経済の活性化、施設利用者や使用料収入の増加に繋げる。 <整備内容> ・交流室、ミーティングルーム室改修工事 ・多目的スペース整備 ・更衣室及びトイレ改修工事	H29 拠点整備 交付金事業 47,798,120 (23,899,060)	○ミーティングルームの新設、ロッカールームやトイレの機能向上、さらには、大会やイベントに対応できるよう、フィールド脇の空スペースを利用して多目的スペースを新設し、新たな誘客と地域経済の活性化、また施設利用料の増加に繋がるよう整備を行いました。	項目	基準値 （年度）	平成29年度 実績（目標値）	平成30年度 実績（目標値）	平成31年度 実績（目標値）	平成32年度 実績（目標値）	平成33年度 実績（目標値）
					拠点施設の使用料収入	162万円 (H28)	217.5万円 (225.8万円)	172.7万円 (245.8万円)	— (265.8万円)	— (295.8万円)	— (345.8万円)
					拠点施設の利用者数	27,131人 (H28)	43,415人 (40,000人)	39,690人 (41,500人)	— (43,000人)	— (45,000人)	— (50,000人)
					市外からの大会や合宿等の受け入れ数	3件 (H28)	74件 (8件)	65件 (13件)	— (23件)	— (33件)	— (43件)

5. 人口等の動き

(1) 人口及び世帯数の推移

(単位：人)

	人口総数 (人)	年齢階層別 ※ () 内は構成比 (人)			世帯数 (世帯)
		0～14	15～64	65～	
平成 25 年	79,245	10,374 (13.1%)	48,357 (61.0%)	20,280 (25.6%)	30,494
平成 26 年	78,633	10,223 (13.0%)	46,949 (59.7%)	21,227 (27.0%)	30,675
平成 27 年	78,795	10,058 (12.8%)	46,149 (58.9%)	22,084 (28.2%)	30,595
平成 28 年	78,232	9,917 (12.7%)	44,964 (57.5%)	22,847 (29.2%)	30,885
平成 29 年	77,493	9,708 (12.5%)	43,839 (56.6%)	23,442 (30.3%)	30,919
平成 30 年	77,040	9,529 (12.4%)	43,069 (55.9%)	23,938 (31.1%)	31,324

※名張市統計書より (各年 10 月 1 日現在)、平成 30 年については三重データボックスの年報からの抜粋

●平成 25 年発表の国立社会保障・人口問題研究所による平成 27 年名張市の推計人口は、78,075 人 (実績値は+720 人)

(2) 人口動態の推移

(単位：人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減
平成 25 年	682	738	△ 56	2,350	2,837	△ 487
平成 26 年	588	768	△ 180	2,156	2,569	△ 413
平成 27 年	595	774	△ 179	2,240	2,625	△ 385
平成 28 年	567	818	△ 251	2,180	2,506	△ 326
平成 29 年	561	816	△ 255	2,088	2,515	△ 427
平成 30 年	486	807	△ 321	2,318	2,437	△ 119

※名張市統計書より (各年 1 月 1 日～12 月 31 日)

(3) 全国・三重県・名張市の合計特殊出生率の推移

	全国	三重県	名張市
平成 26 年	1.42	1.45	1.45
平成 27 年	1.45	1.56	1.45
平成 28 年	1.44	1.51	1.43
平成 29 年	1.43	1.49	1.47
平成 30 年	1.42 (概数)	1.54 (概数)	—

※県伊賀保健所年報データより (名張市のH30 データは令和元年 12 月確定予定)

(4) 年齢階層別 転入者数・転出者数の推移

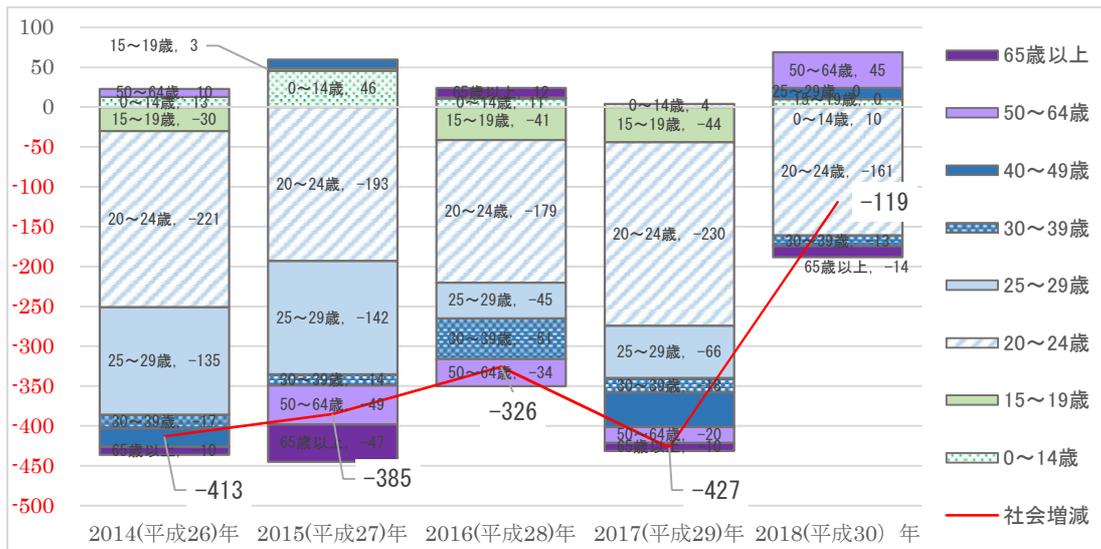
(単位：人)

	転入 出別	計	年齢階層					
			0～14	15～29	30～39	40～49	50～64	65～
平成 25 年	転入	2,350	305	789	608	246	215	187
	転出	2,837	295	1,187	603	273	271	208
	計	△487	10	△398	5	△27	△56	△21
平成 26 年	転入	2,156	277	690	574	254	195	166
	転出	2,569	264	1,076	591	277	185	176
	計	△413	13	△386	△17	△23	10	△10
平成 27 年	転入	2,240	304	717	564	283	199	173
	転出	2,625	258	1,049	578	272	248	220
	計	△385	46	△332	△14	11	△49	△47
平成 28 年	転入	2,180	268	738	498	301	193	182
	転出	2,506	257	1,003	549	300	227	170
	計	△326	11	△265	△51	1	△34	12
平成 29 年	転入	2,088	263	717	506	253	175	174
	転出	2,515	259	1,057	524	296	195	184
	計	△427	4	△340	△18	△43	△20	△10
平成 30 年	転入	2,318	264	823	524	285	241	181
	転出	2,437	254	984	537	271	196	195
	計	△119	10	△161	△13	14	45	△14

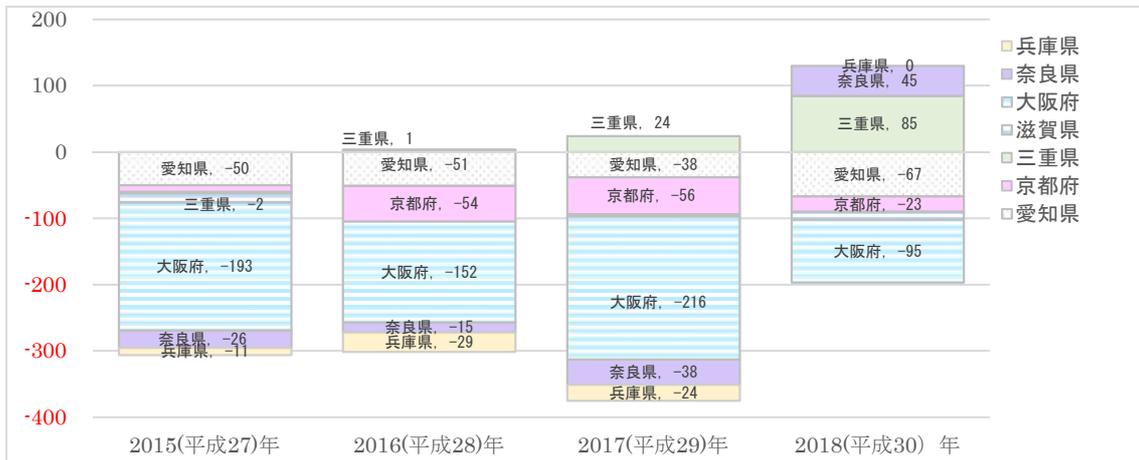
(5) 年齢階層別転入・転出状況

名張市統計書より（各年1月1日～12月31日）

（単位：人）



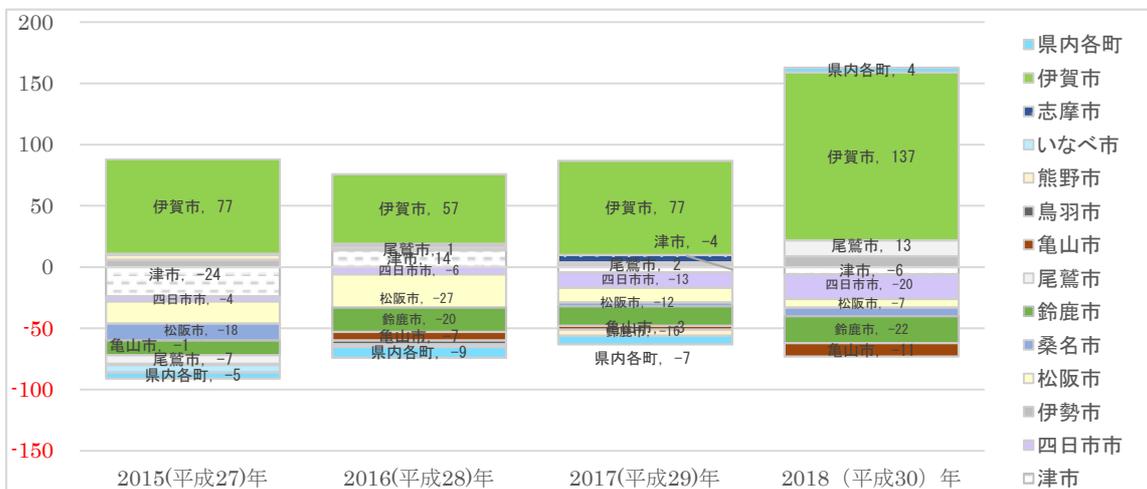
(6) 直近4か年の近隣府県別転入・転出状況



※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

(7) 直近4か年の県内各市町別転入・転出状況

（単位：人）



※総務省統計局 住民基本台帳データ「e-Stat」より

(8) 平成27年国勢調査 三重県市町別人口（増減率降順）

平成28年10月26日 三重県公表

順位	市町名	平成27年		平成22年	増減数	増減率	平成27年 人口性比	
		男	女					
三重県計		1,815,865	883,516	932,349	1,854,724	-38,859	-2.1	94.8
1	朝日町	10,560	5,229	5,331	9,626	934	9.7	98.1
2	川越町	14,752	7,577	7,175	14,003	749	5.3	105.6
3	四日市市	311,031	154,674	156,357	307,766	3,265	1.1	98.9
4	玉城町	15,431	7,406	8,025	15,297	134	0.9	92.3
5	菰野町	40,210	19,584	20,626	39,978	232	0.6	94.9
6	いなべ市	45,815	23,220	22,595	45,684	131	0.3	102.8
7	桑名市	140,303	68,740	71,563	140,290	13	0.0	96.1
8	明和町	22,586	10,738	11,848	22,833	-247	-1.1	90.6
9	東員町	25,344	12,353	12,991	25,661	-317	-1.2	95.1
10	鈴鹿市	196,403	97,500	98,903	199,293	-2,890	-1.5	98.6
11	亀山市	50,254	25,226	25,028	51,023	-769	-1.5	100.8
12	名張市	78,795	37,908	40,887	80,284	-1,489	-1.9	92.7
13	伊勢市	127,817	60,467	67,350	130,271	-2,454	-1.9	89.8
14	津市	279,886	135,718	144,168	285,746	-5,860	-2.1	94.1
15	松阪市	163,863	78,548	85,315	168,017	-4,154	-2.5	92.1
16	多気町	14,878	7,275	7,603	15,438	-560	-3.6	95.7
17	度会町	8,309	3,975	4,334	8,692	-383	-4.4	91.7
18	紀宝町	11,207	5,220	5,987	11,896	-689	-5.8	87.2
19	御浜町	8,741	4,071	4,670	9,376	-635	-6.8	87.2
20	伊賀市	90,581	43,932	46,649	97,207	-6,626	-6.8	94.2
21	木曾岬町	6,357	3,153	3,204	6,855	-498	-7.3	98.4
22	志摩市	50,341	23,336	27,005	54,694	-4,353	-8.0	86.4
23	大台町	9,557	4,520	5,037	10,416	-859	-8.2	89.7
24	大紀町	8,939	4,183	4,756	9,846	-907	-9.2	88.0
25	鳥羽市	19,448	9,082	10,366	21,435	-1,987	-9.3	87.6
26	尾鷲市	18,009	8,382	9,627	20,033	-2,024	-10.1	87.1
27	熊野市	17,322	7,946	9,376	19,662	-2,340	-11.9	84.7
28	紀北町	16,338	7,579	8,759	18,611	-2,273	-12.2	86.5
29	南伊勢町	12,788	5,974	6,814	14,791	-2,003	-13.5	87.7

※市町名は平成27年10月1日現在。

※平成22年の数値は、平成22年国勢調査結果をその後行われた市町村合併及び境域変更に基づいて組み替えた数値。

※人口性比とは、女性100人に対する男性の数をいいます。（人口性比=男性/女性×100）

6. 令和元年度「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の取組概要（計画）

（1）元気創造プロジェクト

いきいきと働けるまちづくりとして、中小企業等の経営基盤強化や事業継承の支援を行うとともに、女性の新しい働き方を推進するなど雇用機会を生み出していきます。また、観光振興としましては、赤目溪谷の自然を生かしながら本市に残る「忍者のルーツ」をもとに、本市特有の滞在型・体験型の新たな観光商品の開発及び情報発信に取り組み、あわせて、赤目四十八滝ビクターセンターの空きスペースを活用し様々な活動拠点となる施設の整備を赤目四十八滝溪谷保勝会との協働により進めます。また、赤目四十八滝キャンプ場は、赤目まちづくり委員会による運営により4月にリニューアルオープンしました。この取組は地域の方々が主体となり、観光誘客と交流による地域の活性化、さらには地域課題の解決にまでつなげる「観光地域づくり」の第一歩し、また、観光地域づくりコーディネーター役として地域おこし協力隊を導入し、その活動を通して、本市の魅力を発信していきます。

移住・定住の促進として、引き続き、移住・定住に関わる団体等と連携しながら住まいや仕事、子育てなど各種支援に関する情報をワンストップで提供するほか、多様な世代の転入促進を図るため様々な媒体を活用し効果的な情報発信に努めます。

施策を推進する主な事業	令和元年度事業予算額
ふるさと応援推進事業	4,566万円
地域活力創生事業	677万円
農業次世代人材投資事業	1,425万円
地場産業振興事業	790万円
起業・事業所支援事業 ※地方創生推進交付金	3,537万円
地場産業雇用促進・人材育成事業	90万円
観光戦略推進事業	782万円
広域観光連携推進事業 ※地方創生推進交付金	1,300万円
忍者ツーリズム創造事業 ※地方創生推進交付金	3,000万円

(2) 若者定住プロジェクト

地域医療の充実として、安心して子供を産み育てることができるよう、伊賀地域で唯一、小児救急医療の拠点として24時間365日受け入れている「小児救急医療センター」の運営を継続するとともに、産婦人科の設置に向けた準備を進めます。

平成29年に全市をあげて妊産婦や子育て世代を大切にする風土を創るべく「妊婦応援都市」宣言を行いました。「こそだてサポーター養成講座」の機会を通じ、より多くの市民の皆様に、妊産婦や子育て世代の応援の輪を広げていけるよう引き続き取り組みます。また、「名張版ネウボラ」の各事業につきましても、妊娠中の無料歯科検診、助産師による乳房ケアや授乳相談を無料で受けていただく「おっぱいケア事業」、乳児のロタウィルス予防接種や乳幼児のインフルエンザ予防接種の費用助成などを継続して実施します。

さらに、教育環境の整備としましては、旧県立名張桔梗丘高等学校の校舎を利活用し、桔梗が丘地域の3小学校と蔵持小学校の卒業生が通学する（仮称）新桔梗が丘中学校の開校に向けて、ハード・ソフトの両面から整備に取り組みます。また、児童・生徒の適切な学習環境を整えるために、空調設備の整備を順次進めており、平成30年度は中学校4校、小学校1校の整備を完了しました。今年度も引き続き他の小中学校の整備を進めます。

施策を推進する主な事業	令和元年度事業予算額
子ども医療助成事業(市単通院・入院分)	2,958万円
子ども発達支援推進事業	383万円
病児・病後児保育事業	893万円
第3子以降の保育料無償化事業	—
地域型保育事業(家庭的保育、小規模保育、事業所内保育)	3億5,357万円
名張版ネウボラ事業	539万円
空家リノベーション支援事業	600万円
空家対策事業	1,210万円
未来へつなぐCSプロジェクト	36万円
ふるさとなばり推進プロジェクト事業	162万円
ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト ※地方創生推進交付金	204万円
コミュニティ・スクール推進事業	183万円
小中一貫教育推進事業	40万円
中学校大規模改良事業	5億6,926万円

(3) 生涯現役プロジェクト

「名張ケンコー！マイレージ」をさらに多くのイベントや行事において実施し、ポイントが利用できる対象の拡充をすることで、より多くの市民の方に外に出かけていただき、健康増進につながる機会を提供します。次に、生活習慣病予防重点プロジェクト「ばりばり現役プロジェクト」による特定健診やがん検診、がん精密検査の受診率向上に引き続いて取り組むとともに、糖尿病の重症化予防を重点とした病気の予防、早期発見に向けた取り組みを進めます。さらに、わが国における医療経済及び医療介護政策に関する研究を促進することを目的に設立された医療経済研究機構や東京大学生産技術研究所とも連携を図り、ビッグデータを活用した新たな健康施策の推進を図ります。

また、幼い頃からの食習慣をはじめとする健康的な生活習慣を確立するため、食ボランティアの養成や活動支援に取り組み、健康づくりや介護予防に向け「まちじゅう元気リーダー」の活動を支援し、介護予防・フレイル対策にも取り組みます。さらに、コミュニティ・スクールなどを通じ、高齢者・保護者・子どもが身近な学校などでふれあうことのできる場を拡充することで、地域の世代間交流を促進するほか、生涯スポーツ社会の実現に向けた環境づくりや、多様な生涯学習機会の提供などにより、全ての市民が生きがいを持って暮らせるよう取り組みます。

施策を推進する主な事業	令和元年度事業予算額
ゆめづくり地域交付金事業、地域ビジョン推進事業	1億2,194万円
地域福祉教育総合支援システム構築事業	1,332万円
健康づくり事業 ※地方創生推進交付金	961万円
がん対策事業、生活習慣病予防重点プロジェクト事業	1億1,734万円
総合型地域スポーツクラブ創設支援事業	120万円

7. 「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」の改訂

「名張市 まち・ひと・しごと創生 総合戦略」は、取組の効果検証結果を踏まえて毎年度点検を行い、必要に応じて見直しを行うこととしております。この度、名張市総合計画「第2次基本計画」の策定、及び事業展開等に合わせて、次のとおり具体的な施策（計画内容）等の見直しを行います。

- (1) 元気創造プロジェクト
＜基本的な方向＞に「移住の促進と支援」を加える。
- (2) 若者定住プロジェクト
＜基本的な方向＞に「病院機能の充実（産婦人科の開設）」を加え、「移住・定住の促進と支援」を削る。
- (3) 生涯現役プロジェクト
 - ① 「ともに生き ともに創る 心ふれあう幸せのまち 名張」の実現
※具体的な施策・事業の（ア）を次のとおり変更する。

(旧)

具体的な施策・方針
(ア) <u>高齢化・単身化を地域全体で受け止める地域包括ケアの構築（地域ぐるみで行う介護予防の体制づくり、サービス提供）</u> に加え、地域包括ケアシステムを基本に各種相談に対してワンストップで対応する「地域福祉教育総合支援システム」の取組推進



(新)

具体的な施策・方針
(ア) <u>地域の住民が抱える生活課題を地域全体で受け止める全世代・全対象型の地域包括ケアの構築</u> に加え、地域包括ケアシステムを基本に各種相談に対してワンストップで対応する「地域福祉教育総合支援システム」の取組推進